

労働運動研究

——人権、共生、福祉、環境のために——

焦点 鳩山政権は不退転の決意で、普天間基地のグラム移転を要求せよ！

特集 グローバルな構造変動に対応する日本再生戦略の策定を

新しい局面に入った普天間基地撤去闘争

沖縄近代史研究者

—抑止力としての海兵隊は真実に沖縄に必要なのか—

沖縄大学理事 新崎盛輝

バラク・オバマ米大統領へ —沖縄からの声—

デフレ・スパイラルに陥った日本経済

—労働者を犠牲にした景気回復—

埼玉大学名誉教授 鎌倉孝夫

民主党の農業政策を検証する

—示唆に富む IAASTD(開発のための国際農業技術評価) 提言—

農業ジャーナリスト 大野和興

新たな教育運動の実践に向けての貴重な教訓

—津田道夫「部分一太郎—抵抗としての生活圏方運動」改訂版に寄せて—

大阪府立貝塚高校教員

中河由希夫

鳩山新政権への左翼諸党派の反応

—深刻な現状分析の対立の本質は何か—

労働運動研究所 福田玲三

「百年に一度」の2008年恐慌

札幌学院大学経済学部教員

—日本人が「戦争」を選んだもう一つの理由—

佐々木 洋

不破哲三『マルクス未来社会論』の批判〈下の2〉

社会主義研究者 中野徹三

—私の戦後史— (2)

占領下ヒロシマの怒涛のような政治的劇変の中で

京都 米澤謙志

『中国だより』4・〈安徽編〉

—中国は社会主義なのか—

在安徽省 日本語教員
大畑龍次

山本徳二君の死を悼む

京都 妹尾源市

実践的グラムシ研究者—片桐薫さんの死を悼む

労働運動研究所 柴山健太郎

樋口篤三氏の死を悼む

埼玉 菱田 彰

復刊第25号
2010・4

E-mail : rohken@netlaputa.ne.jp
URL : <http://www.netlaputa.ne.jp/~rohken/>

労働運動研究所

「百年に一度」の2008年恐慌 —日本人が『戦争』を選んだもう一つの理由—

札幌学院大学経済学部教員 佐々木 洋

1. 「百年に一度」の歴史性

G7からG20へ 2008年恐慌は、金融危機やGM・トヨタの頓挫、貧困化、日米の政権交代など時代をきざむ諸相を伴った。有史来の高度成長を続ける中国も市場経済の当事者として恐慌の洗礼を受けた。表1・表2のGDPや粗鋼生産の地域・国別シェアが示すように世界市場のさらなる軸心移動が避けられない。中国は今、輸出や造船受注のほか乗用車販売でも首位にたつ。中印が世界経済と一体化するにつれ、とくに中国抜きにいかなる問題も解決しえない現実から、G7はG20に責任の分担を求めている。請われた側には酷な面もある。グローバルな繁栄を实体经济面で牽引してきたのは多国籍資本と傘下のサプライチェーンであるからだ。試みにウォルマート商法抜きに中国の対米輸出の急増もなかった。「世界の工場」＝珠江・長江デルタの産業集積を支える工人と農民工の勤勉が、ウォルマート資本の生産性として威力を発揮してきた側面にも留意が必要である¹。

今回のような世界史的な景気交替を考察するには、二つの切り口が要るかと思われる。

第三次石油危機 経済政策や経営戦略の立案・点検には景気循環分析が不可欠である。景気視点から2008年恐慌をみる場合、1970～80年代の石油危機期の同時恐慌と1930年代大恐慌とのアナロジーが有益だろう。08年恐慌は資源制約に規定された第三次石油危機が触発した面がある（図参照）。原油はなお使用価値の代表格である。石油危機期の同時恐慌（1973年と1980年）は、米欧日先進諸国の高度成長を終らせる一方、一群の新興諸国が台頭する条件を生みだし、ソ連型社会主義を掘り崩す契機ともなった。景気循環はまた、半導体技術の革新とも密接にかかわってきた。この切り口の考察には別稿を必要とする。

「百年に一度」 今や日常語の「百年に一度」はグリーンパンが言い出した²。彼の含意が何であれ、重要なことは、08年恐慌が、上記の景気視点では必ずしも浮かび上がってこない、グローバル資本主義の政治経済的な段階性・歴史性を纏っていることだ。

20世紀を「戦争と革命、独立と成長の世紀」と特徴づけることが可能であるとすれば、グローバル市場の今日的な地殻変動を積極的に媒介するものとして発現した08年恐慌は、そうした百年を総括する面をもつ世界恐慌としても位置づけることができよう。初の黒人大統領に「平和賞」をもたらし、「友愛」を説く政権を生むなどした08年世界恐慌には、各国民衆が、今日的地平から観た、それぞれの現代百年を対象化し、そうした歴史学修の営みを交流し合うのに活用できる、世界史的な生きた教材としての意義もあるだろう。

2. 道草；ヴェルダン要塞から靖国街道へ

ただ、後者の切り口は非力な身の荷にあまる。そこで自身の「百年」として、加藤陽子著に倣い³、日本人が「戦争」を選んだいきさつを探ってみた。筆者には「もう一つの理由」があるようにみえてならない。それは、文字通りの総力戦を強いられ、戦勝・敗戦を問わず莫大な犠牲を伴った欧州の交戦諸国とは対照的に、ユーラシア東端の島国では、一次大戦の受けとめ方に、無視できない落差があったことにある。日本資本主義は、そして日本帝国主義は、第一次世界大戦に伴う未曾有の大戦ブームのうえに形成され、確立していく。戦前型の日本的大衆社会は、浮き沈みを抱えながらも、この基盤のうえに形象されていく。したがって、日本人にとり、あるいは日本社会にとり、大戦がもたらした犠牲の重みを、大陸西岸の諸国民と分かち合い自らの懸案として受けとめるには、日本人にとり大戦はあまりの「天佑」にすぎたのではないか。この試論には、たまさかの出会いや道草で浮かんだヒントに由来する感覚的などころがあり、より検証を重ねる必要があろう。

休戦記念日 20年余もたつ秋の日、女王と各国大使がホワイトホール前の戦没者慰霊碑に献花する実況TVを見た。11月11日の休戦記念日 The Remembrance Day のその日、

英国では二次大戦よりも、一次大戦の犠牲者が断然多く、記念日では主に一次大戦 the Great War の犠牲者を悼むと知らされた。なるほど一次大戦の死傷者のほうが、はるかに多い。数年後、新年のパイプオルガン演奏があると聞いたノートルダムで、肩をもたれていた支柱に、英語の碑文が印されていて目を疑った。「1914～18年の大戦で英帝国兵士百万が倒れ、其の大半がフランスに眠る」とあるではないか⁴。かねがね英国人を好きでないと耳にしたフランス人が、いわば自国の床の間ともいべき大聖堂で、仏・英には血を分け合った絆があると偲んでいるのだ。その後、程なく刊行されたホブズボウム著『20世紀の歴史』⁵を読み、目から鱗が落ちる思いで作成したのが表3である。

百ルピーの軍票⁶ 昨春チェンマイ郊外のカレン族のホームステイ先に夕刻、75歳の男性が現れ、腰巻きから、額面 One Hundred Rupee の軍票を取り出し私の検分を求めた。絵模様はビルマ仏教寺院とヤシの木で、下段には右から「府政国帝本日大」とある。一瞬、被告席に立つ思いがした。タイ西部国境の両側に散在するカレン族は、今も伝統的な暮らしを大事にする。タイ国民ながらタイ語を話さない彼との「会話」をホスト役の中学生が懸命にカレン語・タイ語・英語で仲立ちしてくれた。彼女と私は英語で筆談した。男性と私はボディランゲージ。軍票は、日本軍がインパール作戦で徴発したコメの「代金」として父親らに発給した。男性は口で「マーシャル」といい身振りで語る。日本軍の「大将」がよこしたのだ。近隣に分宿した学生が彼らのホストともども「わが家」に集まってきて、私はタイからビルマに進攻した日本軍が、軍票を配り現地徴発した経緯を手短かに話した。だが、日本に戻り何冊か、インパール関係書にあたると自身のあまりの無知に愕然とした。

靖国街道 大戦末期にビルマ方面へ派遣された日本軍総兵力 33 万余のうち 20 万弱が還らなかった。インパール作戦に出征した 3 個師団 8 万 6 千名の生存率は 16% に過ぎず、犠牲者 7 万 2 千名のうち 4 万名は餓死による。熱帯のマラリア常襲地帯に、補給をせず、敵の糧食をあてに進軍させる現地調達主義の末路ゆえとしても、余りに惨い。ここでの総動員は、壮健な勤労青年を根こそぎ動員するという意味であり、牟田口司令官の戦争指導には、虜囚はいうまでもなく、兵士の退却と生還も事実上予定されていなかった⁷。兵士はもの言わぬ消耗品の扱いだ。ビルマからタイ側に入った国境の兵站地クンユアムから、険しい山岳路を越えチェンマイに至る退却路は、日本兵が埋まる「白骨街道」と化し、「靖国街道」ともいわれた。表3の二次大戦の日本軍の犠牲者には彼らも含まれる。

3. 西部戦線に異状あり

昭和恐慌下の小作農と陸軍統制派 加藤陽子が、日本人が「戦争」を選ぶというのは、もちろん日中・太平洋戦争のこと。加藤は日本人にとっての 1930 年代の教訓を高校生らに問いかける。1937 年の日中戦争の頃まで国民は、政党政治を通じた民主的な改革を求め、民意を反映し政権交代が可能な政治創出を待望していた。だが、そうした要求や期待は、既成政党や貴族院、枢密院の壁に阻まれ、かえって擬似的な改革推進者としての軍部の人気が高まっていく。陸軍の改革案に、自作農創設や工場法制定、農村金融機関の改善など、民主的な改革項目が盛られていたからだ。ベストセラーの書名もそこに由来する。

昭和恐慌期に最も打撃を受けたのは農村であり、年所得が半減した農民の、負債軽減や耕作権保護という切実な要求に大地主とブルジョアの利益政党たる政友会と民政党が冷淡であったのに対し、「農山漁村の疲弊の救済は最も重要な政策」だと断言する陸軍統制派が、陸軍パンフレット＝陸パンを発行し、兵士給源である農村と農民の組織化に乗り出した⁸。満蒙を死命線とみる陸軍には世界恐慌を尻目に着々増強しつつある極東赤軍が脅威だった。

総動員と普通選挙 一次大戦期の欧州と二次大戦期の世界のように、成年男子の大半を徴兵する総力戦国家では、国民の忠誠を担保するのに、国家目標と社会契約が不可欠となる一方、戦時動員される自分たちこそ選挙権が必要だという普通選挙の思想が広がった。実際、一次大戦で 3 千万もの死傷者がでた欧州は緊張を強いられ、両大戦間期に社会契約

の書き直しを迫れることになる。確かに、敗戦国ドイツではワイマール共和国が成立し、辛くも戦勝国となった英国では労働党政権が誕生する。2月・10月革命は東部戦線総動員に伴う重圧と欠乏の結果である。ならば、欧州にくらべ動員規模や犠牲が僅少に過ぎなかった日本では、一次大戦の影響もまた僅かであったろうか？加藤はいう。いや、二次大戦なみに大きいと⁹。後述のように筆者も、加藤とは別の意味で一次大戦の重大さに着目する。

西部戦線の吸血ポンプ 加藤は参戦の損害は僅かでも、日本人は関東大震災の体験も含めて想像力を働かせ、一次大戦の惨状を身近に受けとめたと指摘するが、どうだろうか。

電撃侵攻した独軍がパリ至近のマルヌ河畔で英仏軍に押し戻され、双方が「延翼競争」により塹壕を掘り要塞を築くと戦線が足かけ5年も膠着した。砕骨機 bone mill あるいは吸血ポンプ blood pump と恐れられた西部戦線である。大量殺戮の幕開けとなるヴェルダンで200万が会戦し双方で100万が死傷した。英軍ソムム攻勢は自軍だけで死者42万を出した。米軍が参戦する前の大部分を西部戦線で戦った英仏人には、戦争は「大戦争 The Great War」として二次大戦よりも恐ろしく、心に深い傷跡を残した。仏国は兵役年齢男子の2割弱を失い、捕虜や傷痍など戦争の傷跡を免れた仏兵は3人に1人しかいない。500万近い英兵が無事生還できる賭け率は五分五分だったという¹⁰。この禍中、日本はブームに沸いていた。

命の消耗品化・反戦と極右 西部戦線の経験は爾後の戦争と政治を残酷なものにした。従軍兵士の大半が心底戦争を憎むようになる反面、反戦的にならなかった元兵士のなかに、勇気を奮い、死を生きた共通体験から女性や従軍しなかった人々に荒々しい優越感をもち、大戦後の極右勢力を担うものもいた。前線兵士だったヒトラーもそのひとりだった。

他方、民主主義国の政府は、自国民の命を守りたい誘惑から敵国民の命を完全な消耗品扱いする結果を招き、原爆は米兵を救う手段として正当化されるとホブズボウムは観る¹¹。その論理からは、ドイツからの欧州解放をスターリンに多く依存し、関東軍を壊滅するようスターリンに参戦を懇請した、米英首脳戦争指導の淵源もまた西部戦線の異状にある。代償が東欧諸国および太平洋への出口たる千島列島であり、結果が東西冷戦だった。

仮想敵国の団結回避策 二次大戦への誘因がヴェルサイユ体制の打破を掲げる側にあったことは歴然としている。フランスは砕骨と出血の後遺症で開戦前から瀕死状態にあったし、英国も地上戦を避けようと、ナチス宥和を重ねてきた。だが、枢軸側がその好戦性を隠さなかったとしても、どの侵略国も、現に会戦した時期に、現に交戦した敵国全てに対して、会戦する意図が明白だったわけでない。結局ドイツが会戦する東西二正面作戦は当初から全陸軍と全外交官の悪夢だったという。日本は同盟国の対英仏戦争にも対ソ戦争にも局外に留まり、敵国側の団結回避に成功した。米英との開戦後、日本はソ連との中立条約を維持し、戦局の悪化が濃厚になると対米仲介の労を最後までソ連に求め続けた。

二次大戦の場合、日本もふくめ、開戦に際し一次大戦時にくらべ、消極的ないし批判的であったともいわれる¹²。だが、枢軸側3国の国民が戦争を「選んだ」ことは否めない。

もうひとつの理由 一次大戦の総力戦を戦った欧州交戦国の勤労諸階層は普選を勝ち取った。ぎりぎり勝ち残った諸国民は、二度と次代の若者を犠牲にしまいと決意する一方、対米償還と自国復興の財源負担を敗戦国に転嫁した。重圧に耐えかねたドイツ国民がヴェルサイユ条約打破を掲げるヒトラーを政権につけ、欧州に再び戦乱の危機を招いてしまう。

一次大戦の日本軍兵士の犠牲は僅かだが、日本はすでに帝国主義戦争の先がけともなる日露戦争で多大の犠牲を出し、加藤の指摘どおり日本でも普選思想が普及しつつあった。

重要なことは、日本国民が、日清・日露の戦争で多大な犠牲者をだしながら、欧州の民衆が、西部戦線の犠牲がもとで戦争観の転換を迫られつつあるとき、この歴史的意味を受けとめる用意が乏しく、むしろ、大戦勃発による空前のブームから、日本国民も多かれ少なかれ恩恵を受ける立場にあったことである。かくて、大戦から学ぶ教訓として、次期総力戦に堪える重化学工業の構築だけが強調され、兵士に無条件の忠誠を求めておきながら、彼らを消耗品扱いする安保体制の再考は意識されずにきた。まして交戦相手となる軍民の

犠牲は考慮に入れようもなかった。ヴェルダン砕骨機の受けとめ方はズレが大きい。

4. 一次大戦の現代性

「もうひとつの理由」を内蔵した日本人が、昭和恐慌を機に加藤のいう理由で「戦争」へと舵を切ることになるが、世界大恐慌には一次大戦の結果という側面があり、二次大戦にも一次大戦との連続性の面がある。日本資本主義は、まさに、この一次大戦を跳躍台として、米・ソ・独などとは別の意味で、現代世界史の重要なプレイヤーとして登場する。

パクス・ブリタニカの崩壊期 極東の小国が鎖国を解いた時代は、折からパクス・ブリタニカ崩壊期と重なっていた。小日本の勝利は中華世界の脆弱性を印象づけ、中国支配をめぐる列強利害を流動化した。日本は、欧米諸国にとり無視しえない存在となり、帝政ロシアとともに義和団事件で警察力を買って出た。英国は折悪しく、ドイツとの建艦競争やボーア戦争の成り行きからも、アジア軍事力の埋め合わせを模索しており、日英同盟の締結をみる。日露戦争の勝利で日本は朝鮮支配権の国際認知をうけ、満州経営に踏み出す。日本の勝利がいつとき、アジア・中東諸民族の独立運動を鼓舞することもあったが、日本は中国を分割支配する側に立つことを鮮明にした。こうして日本はパクス・ブリタニカの崩壊期に、欧州の外部世界において、米国とともに列強の一翼として登場するに至る¹³。

極東最大の軍事大国に 大戦が勃発すると、日本は日英同盟に基づく英国の要請内容を超えて、強引に参戦した。好戦化した世論を受けて、青島と赤道以北南洋諸島からドイツを駆逐し、膠州鉄道（済南－青島）を占領する。袁世凱政権による撤兵要求に対しては、逆に21カ条要求を突きつけ、日本軍を増派し吞ませた。門戸開放主義の米国が反撥し、不承認で臨んだ一方、英仏露は総じて日本の要求を支持・黙認した。対中攻守同盟に踏み込んだ日露第4次協約では軍需品・借款供与の見返りに松花江以南の中東鉄道支線を譲り受ける密約を交わし、日本は対米けん制も含んで、国際関係の基軸を日露協約に据えようとした。その矢先に起きたのが2月・10月革命である。東部戦線崩壊を懸念した連合国が日本に出兵を求め、加えて米国がチェコ軍団救出の共同派兵を求めてくると、軍独断で日米合意に10倍する兵力をロシア極東に送り込んだ。一次大戦で域外介入の余力を失った欧州列強を尻目に、対中・対ロ攻勢に出た日本が極東最大の軍事大国にのし上がっていく¹⁴。

天佑：欧州大戦ブームと重化学工業化 最大の懸案は資本蓄積であり、後進日本の対外競争力強化と重化学工業化は容易でない。国際収支の赤字体質から、外資・外債に依存する設備投資やインフラ整備、植民地経営などの原資調達に厳しい制約が付きまとった。

大戦勃発は「天佑」というほかない。海外ライバルが市場を離脱。輸入も途絶。しかも欧州から軍需受注が急増した。国際船舶不足による海運好況を起点に、海運・造船・鉄鋼企業の高利潤・高蓄積が産業構造の重化学工業化を促し、ブームは船舶と電気機械のほか工作機械にも及んだ。日本資本主義は自前の生産手段生産部門の確立にも見通しを得た。

休戦に伴う反動恐慌、軍縮条約や震災により1920年代の日本は一転、慢性不況の様相を呈し、1927年には早くも金融恐慌が発現するが、その半面で、都市化・電化・交通網ほか各種のインフラ整備などもあり、比較的高い実質成長を続けた¹⁵。戦時ブーム以来の重化学工業化の延長上に総力戦体制の基盤形成が進む。米国やスターリン体制のソ連とは比肩できないが、表4で戦闘機をとると、後進日本は二次大戦中に英独の6割ほどの生産力を発揮するに至る。この工業力が1960年代の高度経済成長のひとつの踏み台になっていく。

対米英開戦が真の世界戦争に 日本の百年には、戦争と革命、成長とグローバル化を特徴とする20世紀を積極的に媒介したところがある。ソ連関係だけみても、日露戦争中の「血の日曜日」がロシア革命の遠因となる。スターリン体制成立の背景に日・独が東西挟撃に出る恐怖をなしとしない。日本南進が決まるとスターリンは独ソ戦に専念でき、東欧の「解放者」となる。しかし、日本百年で世界史的転換を媒介した最大のケースはやはり、二次大戦を真の世界戦争に仕立てたことである。米国は真珠湾攻撃を受け、晴れて連合国

主役として参戦し、独・日相手に「二正面作戦」を開いた結果、大西洋世界のみか太平洋世界をも制する史上最強国となった。日本が「国体」を護持しようと最後までスターリンによる「仲介工作」へ期待をつなぎ、敗戦の決断を遅らせたことが、ソ連カードの価値を吊り上げる一方、「核兵器の時代」の到来を誘発する結果となる。こうして日本は、大戦後の米ソを超大国化し、冷戦構造を規定したヤルタ体制成立の影の主役となるのである¹⁶。

二次大戦後の日本とグローバル資本主義 以上のように見ると、加藤とは別の「もうひとつの理由」で戦争を選んだ日本人は、二次大戦後に、その選択をどのように考え、どう教訓化したのだろうか。この点もまた別稿に譲らなければならない。しかし、2008年恐慌に先行する景気上昇過程からして、まして恐慌後はより露骨に、とりわけ若い働き手を使い捨て同然に処理する事態が進行している。いわばグローバルな雇用戦争のなかで、われわれはヴェルダンと「靖国街道」をどう受けとめるのか、あらためて問われる。

1. 『怒りの葡萄』の舞台のプアーホワイト諸州を基盤に君臨するウォルマートが自社ロジスティックを駆使し世界市場をどう編制するか。Nelson Lichtenstein, *The Retail Revolution; How Wal-Mart Created a Brave New World of Business*, Metropolitan Books, 2009.によれば、同社の廉価政策はアジア低賃金と米国低賃金（労組敵視と時給雇用）と巨大コンテナ船を含むPOS管理物流システムの結合だという。
2. 「once-in-a-century type of crisis」と言った。「一世紀に一度あるかないかの経済危機」の意味だろう。
3. 加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社(2009)。
4. 英文“To the Glory of God. And to the memory of one million dead of the British Empire, who fell in the great war 1914-1918, and of whom the great part rest in France”.
5. エリック・ホブズボウム『20世紀の歴史；極端な時代(上)』三省堂刊(1996)
6. ビルマは1937年に英領インドから離脱したが、日本軍進攻時はまだインド通貨当局発行のビルマ・ルピーが流通しており、日本軍は当地で大日本帝国政府名によるルピー表示軍票で糧食等を徴発した。
7. 高木俊朗『抗命』文春文庫(1976),34-35頁。牟田口は盧溝橋事件を戦線拡大に導いた指揮官としても知られる。輜重・補給を軽視する総動員体制は、日本軍事史・社会経済史の重要なテーマである。
8. 加藤 4,286,314-318頁。 9. 同 207,212-214頁。
10. ホブズボウム 36-37頁。 11. 同 38-39頁。
12. 大江一道『世界近現代全史 III 世界戦争の時代』山川出版社刊(1997)322頁。
13. 橋本寿朗「国際関係」大石編『日本帝国主義史 1；第一次大戦期』東京大学出版会刊(1985)32～33頁。
14. 橋本 50-51頁。村上勝彦「貿易の拡大と資本の輸出入」石井等編『日本経済史 2；産業革命期』東京大学出版会刊(2000)42-45頁。
15. 武田晴人「景気循環と経済政策」石井等編『日本経済史 2』11-15頁。
16. 佐々木洋「日本ビジネス帝国主義と大競争時代」『市場社会の警告』現代思潮社刊(1999)88-89頁。ロイ・メドヴェージェフ／佐々木洋『スターリンと日本』現代思潮新社刊(2007)152-162頁も参照。

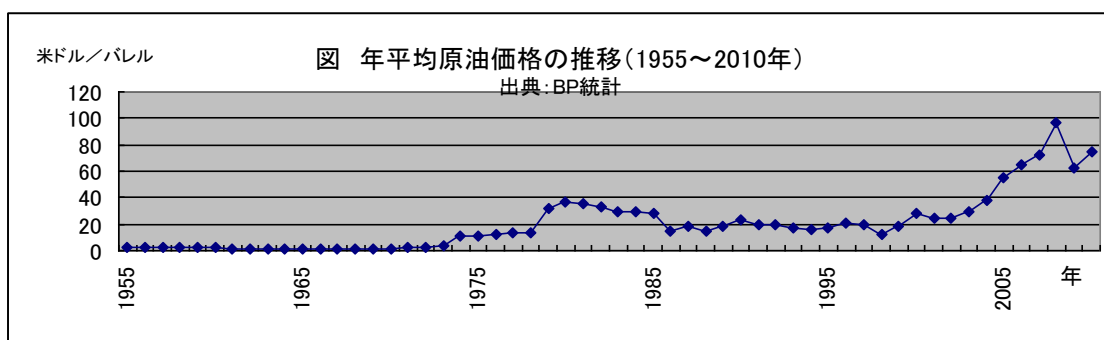


表1 GDP(PPPs=購買力平価換算)・輸出・人口の世界シェア(%)

	1990年		2008年		
	GDP	輸出	GDP	輸出	人口
先進諸国	58.0	82.2	55.3	66.4	15.3
G7	47.7	55.6	42.1	36.5	11.3
日本	8.6	8.9	6.4	4.5	2.0
米国	21.5	13.7	20.7	9.3	4.7
Euro圏	-	-	15.7	28.6	4.9
アジア新興国 ¹	2.3	6.5	3.7	8.5	1.3
発展途上諸国	31.1	13.8	36.6	27.3	77.9
アジア途上国	14.9	4.1	21.0	13.8	52.9
中国	7.0	1.8	11.4	8.4	20.2
インド	3.7	0.5	4.8	1.4	18.1
アフリカ	3.9	2.0	3.1	2.7	12.9
中東	4.3	4.3	3.9	5.6	3.7
西半球	8.0	3.4	8.6	5.1	8.5
重債務諸国	1.7	0.4	1.5	0.9	10.3
市場経済移行国 ²	10.9	4.0	8.1	7.6	6.8

注: 1) 韓・台・香港・シンガポール。2) 中国とベトナムはアジア途上国に
出典: IMF, World Economic Outlook, May 1994, April 2009, Table A.

表2 主要国の粗鋼生産量(100万トン)

暦年	日本	中国	インド	韓国	EU15	米国	ロシア	合計
1955	9	3	1.7	0	78	106	45	273
1960	22	13	3.3	0	108	85	65	342
1965	41	12	6.5	0	126	119	91	459
1970	93	18	6.3	1	157	119	116	599
1973	119	25	6.9	1	173	137	131	700
1975	102	24	7.9	3	148	106	141	647
1980	111	37	9	9	153	101	148	716
1985	105	47	12	14	143	80	155	719
1990	110	66	13	23	154	90	154	770
1995	102	95	22	37	156	95	52	752
2000	106	127	27	43	163	102	59	846
2005	112	349	46	48	164	95	66	1,147
2006	116	423	50	49	174	99	71	1,250
2007	120	489	53	51	176	97	72	1,344
2008	119	500	55	53	167	91	69	1,330
2009	88	568	57	49	118	58	60	1,220

注: 1) 73年と07年が景気循環のピーク年。2) 1990年までロシア欄は旧ソ連
出典: 日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』。http://www.worldsteel.org/csv_stats

表3 W2/W1主要交戦国の最大動員時兵力と犠牲者の比較試算

第2次大戦							第1次大戦						
	総兵力	戦死兵	傷病兵	「死傷率」	民間死者	総戦死者		総兵力	戦死兵	傷病兵	「死傷率」	民間死者	総戦死者
	a	b	c	(b+c)/a	(千人)	(千人)		a	b	c	(b+c)/a	(千人)	(千人)
	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(千人)	(千人)		(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(千人)	(千人)
米 国	16,354	405	671	7	6	411	米 国	4,744	117	204	8	2	119
英 連 邦	8,834	454	480	11	61	514	英 国	8,904	1,115	2,090	34	111	1,226
仏 国	7,000	166	390	8	175	341	仏 国	8,410	1,375	4,266	67	340	1,715
ソ 連	12,500	13,600	5,000	149	7,720	21,320	帝政ロシア	12,000	1,700	4,950	55	16,000	17,700
中 国	5,000	1,324	1,762	62	10,000	11,324	日 本	800	5	1	1	0	5
主要連合国	49,688	15,949	8,303	49	17,780	34,198	主要連合国	42,188	5,712	12,809	44	17,401	23,113
日 本	8,263	2,300	295	31	800	3,100	独 国	11,000	2,051	4,247	57	426	2,477
独 国	10,000	3,300	33	2,893	6,193		独 国	7,800	1,200	3,620	62	467	1,667
主要枢軸国	24,413 (戦線を離脱し連合国に加入する国あり試算不能)						主要枢軸国	18,800	3,251	7,867	59	3,143	6,394
主要交戦国	74,101	23,570	10,264	46	31,164	54,734	主要交戦国	60,988	8,963	20,676	49	20,544	29,507

注: 1) 総兵力は最大動員時(peak strength of armed forces)。ゆえに死傷率は総従軍兵員に対する比率ではない。2) W1総兵力には植民地兵も含む。
3) W1のソ連は帝政ロシア。4) 帝政ロシアの民間死者は内戦・テロの犠牲者を含む。5) W1日本戦死者は暫定値(靖国神社記者数)。
出典: Robert Goralski, World War II Almanac: 1931-1945(1981), pp.421-428, Susanne Everrett, World War II(1980), pp.248-249。
米国の民間死傷者をのぞく係数は、US Department of Commerce, Historical Statistics of the United States(1970), Y856-903, p.1140。

表4 WII主要交戦国の主要兵器とトラックおよび輸送船の生産(艦船は隻数、その他は千単位/輸送船は千トン)

陣営	兵器A	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	計	兵器兵站B	期間合計
枢 軸 国	日 戦車・自走砲	0.2	1.0	1.0	1.2	0.8	0.4	0.2	5	トラック	166
	戦闘機	0.7	2.2	3.2	6.3	13.4	21	8.3	55	全軍用機	76
	大型艦艇	21	30	49	68	122	248	51	589	輸送船(千トン)	4,152
独 国	戦車・自走砲	0.7	2.2(b)	3.8	6.2	10.7	18.3	4.4	46	トラック	346
	戦闘機	2.3	6.6	8.4	11.6	19.3	34.1	7.2	90	全軍用機	119
	大型艦艇	15	40	196	244	270	189	0	954	輸送船(千トン)	n.a.
米 連 合 国	戦車・自走砲	-	-	0.9	2.7	3.9	2.1	1.3	100	トラック	2,680
	戦闘機	-	-	1.4	2.5	5.4	7.4	3.8	192	全軍用機	325
	大型艦艇	-	-	5.44	1,854	2,654	2,247	1,513	8,812	輸送船(千トン)	39,920
英 国	戦車・自走砲	0.3	1.4	4.8	8.6	7.5	4.6	2.1	29	トラック	297
	戦闘機	1.3	8.6	13.2	18	21	23	10	95	全軍用機	132
	大型艦艇(a)	57	148	236	239	224	188	64	1,156	輸送船(千トン)	6,379
ソ 連	戦車・自走砲	-	-	4.8	2.4	2.4	2.9	2.1	103	トラック	197
	戦闘機	-	-	8.2	2.2	3.0	3.3	1.9	112	全軍用機	157
	大型艦艇	-	3.3	6.2	1.9	1.3	2.3	1.1	161	輸送船(千トン)	n.a.

注: 1) 艦艇は上陸用艇などを含まない。(a)の半分は小型艦艇。(b)は武装装甲車をふくむ。
2) 米国が生産した兵站用のトラック、輸送機、輸送船等の一部は、武器賞与法に基づき、英国やソ連、中国(蒋介石軍)に供与
出典: A値はMark Harrison, The Economics of World War II(1989), Table 1.6, pp.15-16。
B値はhttp://en.wikipedia.org/wiki/military_production_during_World_War_II。米国輸送船はF.C.Lane, Ships for Victory(1951), Table 1